



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：小中学校ALT年間派遣日数	指標の求め方：小中学校ALT年間派遣計画に基づく派遣日数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：小中学校ALT派遣達成率	指標の求め方：小中学校ALT派遣年間実績/小中学校ALT年間派遣計画

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/日)	計画値 実績値	190 95	190 204	190		190	190	190		190	190	190	190		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 50.0	100 107.4	100		100	100	100		100	100	100	100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症に伴いALTの来日が大幅に遅れたことや、臨時休校等により、派遣日数が大幅減となった影響により指標は軒並み減となったが、小中学校に配置された2名のALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養う土壌形成が図られており、事業実施の目的は果たされている。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症に係る、渡航制限や隔離期間が大幅に緩和され来日もスムーズとなり、勤務に関しても臨時休校等も減ったことから、前年に比べ指標が大幅に回復している。また、小中学校に配置された2名のALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養う土壌形成が図られており、事業実施の目的は果たされている。	自己分析：	判断理由： 当該期間の特に令和3年度では新型コロナウイルス感染症の影響により来日が遅れたり、臨時休校となるなど、派遣日数へは影響が出た部分もあったが、本事業では児童生徒が授業のみならず日常から2名のALTとの触れ合う中で英語を考えることやコミュニケーションを意識することで自然と外国や言語への涵養が図られていることから、事業実施の意義は大きいと考えられることから良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： グローバル化が急速に進展し、外国語によるコミュニケーション能力の向上などが課題となってきた中、令和2年度より小学校3年生以上で外国語活動もしくは英語が教科化されているなど、本事業は児童生徒が英語を学ぶ一助として、重要であると考えられることから「現状のまま継続」と判断した。					R8：					R10：					







【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：平均参加児童数	指標の求め方：平均参加児童数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：授業理解度	指標の求め方：全国学力・学習状況調査における小学校の設問「国語、算数の授業の内容はよく分かる」の問いに対して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童の割合

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 16	実績値 16	16		18	18	18		20	20	20	20		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 85.0	実績値 87.8	85.0		87.5	87.5	87.5		90.0	90.0	90.0	90.0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 市内の児童に係る家庭学習の時間が非常に少ない状況に鑑み、民間学習塾の協力のもと、小学4～6年生が国語・算数の基礎基本を学ぶ機会を設けることで、望ましい学習習慣を身につけさせる手段として有効と考える。参加者数はコロナ禍の影響もあり減少したが、今後もしっかりと周知等を行いながら動向を注視する。	自己分析： 市内の児童に係る家庭学習の時間が非常に少ない状況に鑑み、民間学習塾の協力のもと、小学4～6年生が国語・算数の基礎基本を学ぶ機会を設けることで、望ましい学習習慣を身につけさせる手段として有効と考える。参加者数はコロナ禍の影響もあり減少したが、今後もしっかりと周知等を行いながら動向を注視する。	自己分析：	判断理由： 市内の児童に係る家庭学習の時間が非常に少ない状況に鑑み、民間学習塾の協力のもと、小学4～6年生が国語・算数の基礎基本を学ぶ機会を設けることで、望ましい学習習慣を身につけさせる手段として有効であることから良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 中々家庭学習が定着しない児童へ、家庭学習の習慣化へ繋がるのが目的であり、学習習慣や学力向上への一助となっていると考えられました。利用児童や保護者へのアンケートでも継続して通わせたい意見が100%となるなど効果はあり、「現状のまま継続」とした。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：英語検定受検者数	指標の求め方：英語検定受検者数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：英語検定合格率	指標の求め方：合格者数/受検者数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	第7期 総合計画
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	365 114	365 88	365		300	300	300		276	276	276	276		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	50.0 75.4	50.0 70.9	50.0		50.0	50.0	50.0		55.0	55.0	55.0	55.0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 実施開始初年度としては、受検者数は生徒数の約3分の1が利用したこととなり、予算より大幅減となったものの、今後も周知をしっかりと行いつつ受検者数の動向をみていく必要があると考える。また、合格率は受検級にもよってくるが、計画値を大幅に超えている。合格率についても今後の動向を注視していく。	自己分析： 実施2年目では、受検者数は生徒数の約4分の1の利用となり前年度を下回った。受検奨励に関しては、今後も周知をしっかりと行いつつ受検者数の動向をみていく必要があると考える。また、合格率は受検級にもよってくるが、こちらは昨年より下がってはいるものの、計画値を大幅に超えている。合格率についても今後の動向を注視していく。	自己分析：	判断理由： 令和3年度より始めた新規事業ということで、この2年の実績としては、補助金利用生徒割合は25%~30%となっているが、受検する生徒に取っては非常に有用且つ、学習意欲の促進につながっている事業と考えられることから良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： グローバル化が急速に進展する中、外国語によるコミュニケーション能力の向上などが課題である中、検定料を補助することで、受検を奨励し、英語に関して更なる学習意欲向上を図る一助となることから、「現状のまま継続」と判断した。但し、更なる受検率の向上のため、中学校と協力しながら本事業を浸透させ受検へと繋げていきたい。					R8：					R10：					



## 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	社会科副読本編製事業				事業期間	平成26年度 ～ 年度					事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	学務課	学校教育係
目的 (何のために実施するのか)	小学校3,4年生の社会において、身近な地域や市区町村の地理的環境や、産業、歴史等について、生活との関連を踏まえて理解するための学習で使用する。										手段 (どのような方法で実現するのか)		4年ごとに社会科副読本改訂委員会で改訂内容を協議し、編集作業の後、業者に印刷発注する。翌年度から小学校中学年社会科授業で使用。次回予定（令和4年度改訂作業、令和5年度改訂版発刊）													
対象 (誰・何を対象としているのか)	小学校3,4年生児童										成果 (どのような効果が得られるのか)		副読本を使用した授業を行うことで、教科書に無い郷土の地理や歴史等を学び、砂川について理解を深めることができる。													
事業開始時の状況・これまでの経緯	4年サイクルで見直しを図り、授業で使用されてきていた。																									

【DO】

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計										
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計											
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0										
		予算計上額			0				0					0	0										
		実績額			0				0					0	0										
	道費	計画額			0				0					0	0										
		予算計上額			0				0					0	0										
		実績額			0				0					0	0										
	地方債	計画額			0				0					0	0										
		予算計上額			0				0					0	0										
		実績額			0				0					0	0										
	その他	計画額			0				0					0	0										
		予算計上額			0				0					0	0										
		実績額			0				0					0	0										
	一般財源	計画額		920,000		920,000			875,000	875,000				830,000	830,000	2,625,000									
		予算計上額		0	1,595,000	1,595,000				0				0	0	1,595,000									
		実績額				0				0				0	0	0									
事業費合計	計画額	0	920,000	0	920,000	0	0	875,000	875,000	0	0	0	830,000	830,000	2,625,000										
	予算計上額	0	0	1,595,000	1,595,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,595,000										
	実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
事業費予算の内容	4年ごとに社会科副読本改訂委員会で改訂を協議して、編集作業の後、業者に印刷発注し、翌年度（令和5年度）から小学校中学年社会科授業で使用する予定であったが、学校適正配置の方向性を盛り込みたいとし、令和5年度に改訂委員会を開き協議・改定後に印刷発注し、令和6年度より使用する予定へ変更した。 4年ごとに社会科副読本改訂委員会で改訂を協議して、編集作業の後、業者に印刷発注し、翌年度（令和5年度）から小学校中学年社会科授業で使用する予定であったが、学校適正配置の方向性を盛り込みたいとし、令和5年度に改訂委員会を開き協議・改定後に印刷発注し、令和6年度より使用する予定へ変更したため、今年度に予算計上している。																								
前年度予算との比較 (増減理由)	-																								
実績との比較 (増減理由)	-																								

(単位：円)

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：配付児童数	指標の求め方：配付数/対象児童数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：授業用として必携のため成果指標は求めない	指標の求め方：

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
事 務 業 評 価	指 標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	実績値	200			190			180				
		成果指標 1 (単位/ )	計画値	実績値		250									
	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている									
	総合評価					極めて良好である									
	評価内容		自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由： 本事業は小学3年生、4年生に対し、学習指導要領に沿って地域の歴史やまちの様子、人々の暮らしなどを学ぶため、社会科の授業の中で副読本を使用する事業を実施することになっているため、適正である。検討課題としては、今後改訂委員会の中で副読本のデジタル化等を協議し、今回ないし、次回の改訂ではデジタル化などがある。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
	今後の方向性					現状のまま継続									
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 本事業は小学3、4年生に対し、学習指導要領に沿って地域の歴史やまちの様子、人々の暮らしなどを学ぶため、社会科の授業の中で副読本を使用する事業を実施することになっているため、「現状のまま継続」とした。今後の検討課題としては、改訂委員会の中で副読本のデジタル化等を協議していくことが考えられる。				R8：				R10：				



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：スクールソーシャルワーカー配置数	指標の求め方：スクールソーシャルワーカー配置数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：問題行動等のある児童生徒数	指標の求め方：問題行動等のある児童生徒数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	1 1	1 1	1		1 1	1 1	1		1 1	1 1	1 1	1	
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	13 17	12 12	11		10 10	9 9	8		7 7	6 6	5 5	4	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 不登校生徒などのメンタルに良い影響を与えることができ、問題解決への支援となっていると判断できるが、状況の改善には中長期的な時間を要するため、他の教育相談機関やカウンセラーとの効果的な役割分担を進める必要がある。	自己分析： 不登校生徒などのメンタルに良い影響を与えることができ、問題解決への支援となっていると判断できるが、状況の改善には中長期的な時間を要するため、他の教育相談機関やカウンセラーとの効果的な役割分担を進める必要がある。	自己分析：	判断理由： 不登校児童生徒数については令和3年度に比べ令和4年度では減っている。一概に関わる必要のある児童生徒数では判断できないが、それぞれ個々が抱える問題や悩みに応じた対応支援などを担うスクールソーシャルワーカーの役割は重要であることから良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 支援が必要な児童生徒が抱える問題や悩みはそれぞれ違う中で、それぞれに応じた対応支援、カウンセラーなどに繋げる役割を担うスクールソーシャルワーカーの役割は重要であることから継続は必要と判断している。 但し、スクールソーシャルワーカーは臨床心理士や公認心理士、社会福祉士、精神保健福祉士取得後、日本ソーシャルワーク教育学校連盟が認定する教育課程を修了している者となるが、実質ほぼいないため、有資格者を採するのは難しいという現状がある。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：適応指導教室設置数	指標の求め方：適応指導教室が設置された個所数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：通室率	指標の求め方：通室した児童生徒/不登校児童生徒

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値 1	実績値 0	1		1	1	1		1	1	1	1		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 50	実績値 0	50		50	50	50		50	50	50	50		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定とした。	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことからの、普通であると判断した。	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことからの、現状のまま継続と判断した。	判断理由： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことからの、普通であると判断した。	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことからの、現状のまま継続と判断した。	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことからの、現状のまま継続と判断した。	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことからの、現状のまま継続と判断した。	判断理由： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことからの、現状のまま継続と判断した。	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことからの、現状のまま継続と判断した。	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことからの、現状のまま継続と判断した。	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことからの、現状のまま継続と判断した。	自己分析： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことからの、現状のまま継続と判断した。	判断理由： 令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことからの、現状のまま継続と判断した。	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：令和4年度から適応指導教室の開設を検討していたが、令和8年度開校予定の義務教育学校に併せ運用方法や設置場所の見直し等を行った上で、同時に開設する予定としたことからの、現状のまま継続と判断した。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：交付金額	指標の求め方：事業実施に対する交付金交付額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：宿泊学習参加率	指標の求め方：宿泊学習に参加した児童数/宿泊学習参加対象児童数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 450	450	450		450	450	450		285	285	285	285		
		実績値 361	352												
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値 100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		実績値 100	100												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
	総合評価				極めて良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 自然や文化などに親しみながら集団生活での有り方、規律を学ぶなど、公衆道徳を習得するうえでの望ましい体験を積むことが出来たと考える。	自己分析： 自然や文化などに親しみながら集団生活での有り方、規律を学ぶなど、公衆道徳を習得するうえでの望ましい体験を積むことが出来たと考える。	自己分析：	判断理由： 宿泊学習は自然や文化などに親しみながら集団生活での有り方、規律を学ぶなど、公衆道徳を習得するうえでの望ましい体験を積む事業であるため極めて良好な事業であると考え。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 宿泊学習は自然や文化などに親しむ意味はもちろん、集団で宿泊することで集団生活での規律の学ぶなど、児童にとって重要な行事であり、本事業での助成は「現状のまま継続」と判断した。但し、令和8年度開校予定の義務教育学校へ統合後は、スクールバスでの対応となる予定のため、バス代については廃止となる予定である。				R8：				R10：						





【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：車借上金額	指標の求め方：車借上金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：児童生徒参加者数	指標の求め方：吹奏楽などで活動している児童生徒の参加に限定されるため、計画値は設定せず実績のみの管理とする。

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 451	451	451		402	402	402		204	204	204	204		
		実績値 205	241												
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値 393	393	393		393	393	393		393	393	393	393		
		実績値 249	263												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒及び観客数に制限をかけたことにより活動指標及び成果指標が達成されなかったが、合同演奏、相互鑑賞を通じて学校間、生徒間の交流が図られ、芸術・文化への理解を深める機会となっている。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒及び観客数に制限をかけたことにより活動指標及び成果指標が達成されなかったが、合同演奏、相互鑑賞を通じて学校間、生徒間の交流が図られ、芸術・文化への理解を深める機会となっている。	自己分析：	判断理由： 令和3年、4年を通じて、新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒及び観客数に制限をかけるなどコロナ禍以前より規模は縮小しているものの、音楽会は実施しており、合同演奏、相互鑑賞を通じて学校間、生徒間の交流が図られ、芸術・文化への理解を深める機会となっていることから良好であるとした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 合同演奏、相互鑑賞を通じて学校間、生徒間の交流が図られ、芸術・文化への理解を深める機会となっていることから、義務教育学校へ統合される前である令和7年度までは「現状のまま継続」と判断した。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：展示作品数	指標の求め方：当該年度展示作品数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：展示作品数前年度比較	指標の求め方：展示作品数/前年度展示作品数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/点)	計画値 実績値	619 689	619 744	619		595	595	595		595	595	595	595		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 111.3	100 108.0	100		100	100	100		100	100	100	100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 昨年に続き出展数が増加しており、市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会でもあることから、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考える。	自己分析： 昨年に続き出展数が増加しており、市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会でもあることから、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考える。	自己分析： 昨年に続き出展数が増加しており、市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会でもあることから、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考える。	判断理由： 市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会となっており、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心が高められていると考えることから良好な事業であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 市内の児童生徒作品を一堂に集め発表する数少ない機会であり、児童生徒らの向上心の触発や芸術文化への理解・関心の向上に繋がっていると考えられる良好な事業であることから「現状のまま継続」とした。 但し、現状保育所や幼稚園の子どもたちの作品と展示しているが、令和8年度の義務教育学校へ統合後は継続するか否かなど再考が必要である。				R8：				R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：事業費	指標の求め方：事業に係る経費
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：—	指標の求め方：小学校プールの廃止やスキー場閉鎖に伴う代替措置であり、活動、成果の図れる事業ではないため指標は設定しない。

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 4,636	4,636	4,636		4,176	4,176	4,176		1,523	1,523	1,523	1,523		
		実績値 1,942	3,476												
成果指標 1 (単位/ )		計画値 —	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
		実績値 —	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
	総合評価				極めて良好である										
	評価内容	自己分析： コロナ情勢により、プール授業は中止を余儀なくされているが、本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。  総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： コロナ情勢により、プール授業は中止を余儀なくされているが、本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられ、前年よりスキー授業の回数が増えることができた。	自己分析：	判断理由： 市内小学校の児童が教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を均等に受ける機会を与えるうえで、必要不可欠であることから判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 市内小学校の児童が教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を均等に受ける機会を与えるうえで、必要不可欠であり、「現状のまま継続」が必要である。但し、令和8年度閉校予定の義務教育学校へ統合後は、スクールバスでの対応となる予定のため、バス代については廃止となる予定である。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：事業費	指標の求め方：事業費
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：—	指標の求め方：年度により出場には差異があるため、具体的な指標を設定するのは困難なため設定しない。

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期		
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 990	990	990		990	990	990		990	990	990	990			
		実績値 1,077	2,374													
指標	成果指標 1 (単位/ )	計画値 —	—	—		—	—	—		—	—	—	—			
		実績値 —	—	—												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている											
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない											
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている											
	総合評価				極めて良好である											
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 各大会において優秀な成績をおさめており、バドミントンは個人、団体で全国大会へ進出した。	自己分析： 各大会において優秀な成績をおさめており、バドミントンは2年連続個人、団体で全国大会へ進出した。	自己分析：	判断理由： 児童生徒の体育事業及び文化事業の大会で、日頃の鍛錬の成果を発揮して勝ち得た、全道大会や全国大会への出場に係る費用を補助する事は、更なる体力や技能の向上、情操の涵養を図るうえで、効果的であり極めて良好な事業であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 児童生徒の体育事業及び文化事業の大会で、日頃の鍛錬の成果を発揮し勝ち得た、全道大会や全国大会へ出場に係る費用を補助する事は、更なる体力や技能の向上、情操の涵養を図るうえで効果的であり、また、保護者の経済的負担軽減にもつながっていることから必要な事業と判断でき、「現状維持のまま継続」とした。				R8：				R10：						





【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 食に関する指導実施校	指標の求め方: 食に関する指導を実施した小中学校数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 食に関する指導授業	指標の求め方: 食に関する指導授業時数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/校)	計画値 実績値	7 7	7 7	7		6 6	6 6	6 6		2 2	2 2	2 2	2 2		
	成果指標 1 (単位/校時)	計画値 実績値	42.5 32.0	65.5 34.0	68.5		73.5 73.5	73.5 73.5	73.5 73.5		49.0 49.0	48.0 48.0	49.0 49.0	44.0 44.0		
事業 評価	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
		総合評価				普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 給食時間訪問では、小・中学校の全学年を対象に訪問したが、新型コロナウイルス感染症対策で、いずれも訪問時間を短縮して実施した。給食センター訪問も3校のみの訪問であった。「ジャリ子給食」は提供することができ、地産地消に対する理解を深めることができた。	自己分析: 給食時間訪問では、小・中学校の全学年を対象に訪問したが、新型コロナウイルス感染症対策で、いずれも訪問時間を短縮して実施した。給食センター訪問も3校のみの訪問であった。「ジャリ子給食」は提供することができ、地産地消に対する理解を深めることができた。	自己分析:	判断理由: 令和4年度末時点で市内7校の学校に対し活動を実施したが、新型コロナウイルス感染症対策により活動を縮小せざるを得ず、食に関する指導授業時数は計画値に届かなかったものの、「ジャリ子給食」を提供することで地産地消に対する理解を深めることができたため普通であると判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
	今後の方向性				現状のまま継続											
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 食に関する指導は、全教職員が継続的かつ体系的な食に関する指導の必要性や考え方を理解することが重要である。新型コロナウイルス感染症対策により食に関する指導授業時数は減少したが、今後も関連する教科等における栄養教諭の協力体制を働き、給食献立を教材として関連付けるなど積極的に取り組む必要があり、現状のまま継続とした。				R8:				R10:						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：修繕件数	指標の求め方：修繕件数の合計
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：事故件数	指標の求め方：施設・設備の破損・故障による事故件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	24 19	24 17	24		24	24	24		24	24	24	24		
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	0 0	0 0	0		0	0	0		0	0	0	0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 空調設備改修工事により、学校給食衛生管理マニュアルの衛生管理基準で定める、調理室内の温度25℃以下及び湿度80%以下にすることができた。蒸気管改修工事、蒸気式攪拌装置付大型金購入により、経年劣化により不具合のあった箇所が改善し、安全安心な給食提供が可能となった。	自己分析： 屋根・外壁改修工事により、建物自体の長寿命化に繋がった。調理室等床改修により、床材の剥がれや穴が補修され、衛生環境が改善された。暖房給湯系統循環ポンプを更新したことにより、お湯の漏洩等が発生しなくなり安定的な暖房運転が可能となった。	自己分析：	判断理由： 計画通り改修が進んでおり、空調設備や調理室等床改修により、衛生環境が改善したことから良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 施設設備の老朽化は進行しているものの、大規模修繕を含め着実に改修は進めている。安全安心な給食を提供するためには、今後も計画通りに改修や設備の更新が必要であるため現状のまま継続とした。					R8：					R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：学校給食費公会計化整備校数	指標の求め方：学校給食費公会計化整備校数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：学校給食費公会計化整備校数	指標の求め方：学校給食費公会計化整備校数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/校)	計画値 実績値					6	6	6		2	2	2	2		
	成果指標 1 (単位/校)	計画値 実績値					6	6	6		2	2	2	2		
事業 評価	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
		総合評価				普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和6年度からの開始を予定していたが、中学校の統合が令和5年度となったことにより、令和8年度の義務教育学校の設立以降の実施で検討し、課題を整理する。義務教育学校の設立後に、部活動の外部委託や7校から1校になることによる事務分担の見直しなど教員の業務軽減が図られること、公会計システム導入費用や経常経費の負担の大きさなどから、公会計化の適否を含めて事業を検討する。	自己分析： 令和6年度からの開始を予定していたが、中学校の統合が令和5年度となったことにより、令和8年度の義務教育学校の設立以降の実施で検討し、課題を整理する。義務教育学校の設立後に、部活動の外部委託や6校から1校になることによる事務分担の見直しなど教員の業務軽減が図られること、学校給食費の無償化による公会計システム導入の必要性や経常経費の負担の大きさなどから、公会計化の適否を含めて事業を検討する。	自己分析：	判断理由： 学校給食費公会計化についての具体的な時期等は未定であることから、引き続き検討中として普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性				現状のまま継続											
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 具体的な検討が進んでいないことから、現状のまま継続とした。				R8：				R10：						

## 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	学校保健会活動交付金事業				事業期間	昭和41年度 ～ 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-4	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	所管課係	学務課学校教育係
目的 (何のために実施するのか)	学校における環境衛生の条件整備に努め、関係団体との連携を取りながら児童生徒を疾病等から守り、心身の健全な成長を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	学校保健会の各種活動(会報発行、研修会への参加等)を支援するため活動交付金を支出。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市学校保健会							成果 (どのような効果が得られるのか)	市内全小中学校における、児童生徒への保健指導に関する共通認識を得ることができる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯															

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合 計画 計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
投入 された 事業 費の 推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	41,000	164,000	410,000	
	予算計上額	41,000	41,000	41,000	123,000				0					0	123,000	
	実績額	41,000	41,000		82,000				0					0	82,000	
事業費合計	計画額	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	41,000	164,000	410,000	
	予算計上額	41,000	41,000	41,000	123,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,000	
	実績額	41,000	41,000	0	82,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,000	
事業費 の 推 移	事業費予算の内容	交付金 41千円	交付金 41千円	交付金 41千円												
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額												
	実績との比較 (増減理由)	予算同額	予算同額													

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：交付金額	指標の求め方：講演会や会報発行の実施に対する交付金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：活動実績数(会報発行、研修会の参加等)	指標の求め方：会報発行や研修会への参加など学校保健会としての活動実績

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	41	41	41		41	41	41		41	41	41	41		
		実績値	41	41												
指標	成果指標 1 (単位/回)	計画値	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2		
		実績値	1	1												
事業 評価	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
		総合評価				良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により講演会は中止となったが、会報を発行し、学校保健の普及・啓発が図られた。	自己分析： 昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により講演会は中止となったが、会報を発行し、学校保健が図られた。	自己分析：	判断理由： 学校保健会の目的である学校における環境衛生の条件整備に努め、関係団体との連携を取りながら児童生徒を疾病等から守り、心身の健全な成長を図るための啓発活動や講演会の実施、児童生徒の実態把握を図る機会となっていることから良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続												
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 学校保健会の目的である学校における環境衛生の条件整備に努め、関係団体との連携を取りながら児童生徒を疾病等から守り、心身の健全な成長を図るための啓発活動や講演会の実施、児童生徒の実態把握や協力体制の構築を図る機会となるなど、本事業は必要と判断できることから、「現状のまま継続」と判断した。					R8：					R10：					



## 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 査

### 【PLAN】

#### 事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	<b>教育推進協議会交付金事業</b>				事業期間	平成7年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-4	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	学務課学校教育係
目的 (何のために実施するのか)	学校及び教職員の教育実践研究活動を円滑に推進するために支援する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	砂川市教育研究会(サークル活動など)、公開研究会の開催(毎年、学校研究特別助成校を1校指定し空知管内規模の公開研究を実施、また翌年度助成校には準備助成金を交付する。但し令和4年度をもって廃止)、学校研究(教職員の資質向上を図るため、校内の研修、研究会を開催し、さらに校外の研修、研究会の参加を実施している。)、教育実践方針委員会に対して交付金を支出する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	小中学校教職員で構成する協議会							成果 (どのような効果が得られるのか)	教育実践研究活動を通して、学校職員の研修及び研究を進めることにより、砂川市の教育力の向上を図ることができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯														

### 【DO】

#### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期総合計画		
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	1,333,000	1,333,000	1,333,000	3,999,000	1,333,000	1,333,000	1,333,000	3,999,000	1,333,000	1,333,000	1,333,000	1,333,000	5,332,000	13,330,000	
	予算計上額	1,333,000	1,078,000	775,000	3,186,000				0					0	3,186,000	
	実績額	1,133,000	786,621		1,919,621				0					0	1,919,621	
事業費合計	計画額	1,333,000	1,333,000	1,333,000	3,999,000	1,333,000	1,333,000	1,333,000	3,999,000	1,333,000	1,333,000	1,333,000	1,333,000	5,332,000	13,330,000	
	予算計上額	1,333,000	1,078,000	775,000	3,186,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,186,000	
	実績額	1,133,000	786,621	0	1,919,621	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,919,621	
事業費予算の内容		交付金 1,333千円	交付金 1,078千円	交付金 775千円												
前年度予算との比較 (増減理由)		児童数削減分による減	児童数削減分による減	公開研究会の廃止及び、中学校統合による石山中学校分の減、また、児童数削減の削減による。												
実績との比較 (増減理由)		児童数削減分による減	新型コロナウイルス感染症により公開研究会が中止になったこと及び、学校研究や各種サークル活動での活動費で執行残がでた事による													

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：交付金額	指標の求め方：教育推進協議会交付金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：授業理解度	指標の求め方：小・中全国学力・学習状況調査における設問「国語、算数(数学)の授業の内容はよく分かるか」に対して「よくわかる」「どちらかといえばわかる」と回答した児童生徒の

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 1,333	1,333	1,333		1,333	1,333	1,333		1,333	1,333	1,333	1,333		
		実績値 1,133	787												
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値 75.0	75.0	75.0		78.0	78.0	78.0		80.0	80.0	80.0	80.0		
		実績値 88.6	78.9												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 教員同士の研鑽により指導に工夫が図られ、児童生徒の理解力向上に繋がってきていると判断できる。	自己分析： 昨年より理解度の数値は落ちていたものの、目標値は超えているところである。協議会活動としては、新型コロナウイルスの影響で公開研究会が直前に中止となったが、学校研究や各種教科別サークル活動によって、教員の指導力が研鑽され、児童生徒の理解力向上に繋がってきていると判断できる。	自己分析：	判断理由： 本協議会活動では児童生徒への指導力の向上を目的に学校単位での研究活動や、各校の教師が集まり教科別に研鑽を積むなどの活動をしており、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 教育の諸課題解決や推進に向けて、本協議会を通して学校単位や各校の教師が集まり、教育研究を行うことは必要であることから、「現状のまま継続」と判断した。 但し、令和8年度の義務教育学校への統合をもって、本協議会は廃止となる予定である。				R8：				R10：						

## 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

### 【PLAN】

#### 事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）運営事業				事業期間	令和2年度～—年度						所管課係	学務課学校教育係	
	事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-4	他に関連する基本事業	3-2-8	3-3-4	—			—
目的 (何のために実施するのか)	学校と地域が目標やビジョンを共有し、連携・協働しながら子どもを育む「社会に開かれた教育課程」を目指し、学校の運営及び運営に必要な支援に関して協議する機関を設置することにより、学校と地域が一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む。													
対象 (誰・何を対象としているのか)	学校の保護者、地域住民、教職員等（学校運営協議会委員の対象となる者）													
事業開始時の状況・これまでの経緯	令和2年度よりモデル校として、砂川小学校及び砂川中学校の2校に設置し、令和3年度より全校で設置している。学校運営協議会の委員は各校10名以内とし、設置校の保護者や教員の他、指定校の校区内の住民の他、有識者で構成し、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現にむけながら、児童生徒の健全育成を図ることを目的に運営している。													

### 【DO】

#### 実績

(単位：円)

入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 道 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合 計画 計		
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合 計	
費	計 画 額				0				0					0	0	
		予 算 計 上 額				0			0					0	0	
		実 績 額				0			0					0	0	
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
			予 算 計 上 額		1,094,000	925,000	2,019,000				0				0	2,019,000
			実 績 額		370,000		370,000				0				0	370,000
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
			予 算 計 上 額				0			0					0	0
			実 績 額				0			0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
			予 算 計 上 額				0			0					0	0
			実 績 額				0			0					0	0
一 般 財 源	計 画 額	1,399,000	1,399,000	1,399,000	4,197,000	1,199,000	1,199,000	1,199,000	3,597,000	399,000	399,000	399,000	399,000	1,596,000	9,390,000	
		予 算 計 上 額	1,399,000	565,000	514,000	2,478,000				0				0	2,478,000	
		実 績 額	564,890	401,140		966,030				0				0	966,030	
事 業 費 合 計	計 画 額	1,399,000	1,399,000	1,399,000	4,197,000	1,199,000	1,199,000	1,199,000	3,597,000	399,000	399,000	399,000	399,000	1,596,000	9,390,000	
		予 算 計 上 額	1,399,000	1,659,000	1,439,000	4,497,000	0	0	0	0	0	0	0	0	4,497,000	
		実 績 額	564,890	771,140	0	1,336,030	0	0	0	0	0	0	0	0	1,336,030	
事 業 費 予 算 の 内 容	報 酬 1,349千円 費用弁償 50千円	報 酬 1,643千円 費用弁償 16千円	報 酬 1,408千円 費用弁償 31千円													
		前年度同額	開催予定回数 の増による報酬 の増	中学校統 合による報酬 額の減												
		運営協議会 の開催回数 及び委員 欠席による 報酬・費用 弁償の減	運営協議会 の開催回数 及び委員 欠席による 報酬・費用 弁償の減													
実 績 と の 比 較 (増減理由)																

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：学校運営協議会開催回数	指標の求め方：1校当たりの学校運営協議会に係る年間開催回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：地域住民の参画者延べ人数	指標の求め方：学校運営協議会会議の延べ出席委員数及び学校教育活動地域住民等の参画延べ人数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	4 3.3	4 3.7	4		4	4	4		4	4	4	4	
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	280 355	280 783	280		270	270	270		260	260	260	260	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない									
	総合評価					良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和3年度に全小中学校への設置を完了し、コロナ禍によるまん延防止措置等により書面会議を余儀なくされたこともあるが、初年度として複数回の協議会を開催し、活動も達成できた。今後も学校運営における地域との関わりを深めながら連携・協働を図り、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む活動を行っていく。	自己分析： 前年に引き続きコロナ禍により一部の学校で書面会議による開催となるなど、活動指標は目標値に届いていないが、それでも前年に比べ協議会の開催回数も増え、地域との共同活動の回数も増えたことから、出席委員数や住民参画数は大幅に増えて目標値を大きく上回る結果となった。	自己分析：	判断理由： 令和3年度に全校の立ち上げに至ったものの、コロナ禍により協議会の開催に際しては書面会議等に変更されるなど、影響を受けていたが、令和4年度では開催回数も増え、協議会活動に参画する地域住民等も大幅に増えるなど、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現に向け一定の成果があったことから良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 幅広い地域住民等の参画により「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」が推進されることは、児童生徒の健全育成を図るために重要な仕組みであることから「現状のまま継続」とする。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：学校運営協議会開催回数	指標の求め方：1校当たりの学校運営協議会に係る年間開催回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：地域住民の参画者延べ人数	指標の求め方：学校運営協議会議の延べ出席委員数及び学校教育活動地域住民等の参画延べ人数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	4 3.3	4 3.7	4		4	4	4		4	4	4	4		
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	280 355	280 783	280		270	270	270		260	260	260	260		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 学校運営に地域住民等が参画することにより地域の声が活かされ、また、協働活動が行われることにより地域と一体となった地域学校協働本部事業が進められた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標は計画値を上回った。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標は計画値を下回ったが、各小中学校の学校運営協議会において感染症の対策を行いながら協働活動を実施することで成果指標は計画値を上回った。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標は計画値を下回ったが、各小中学校の学校運営協議会において感染症の対策を行いながら協働活動を実施することで成果指標は計画値を上回った。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標は計画値を若干下回ったが、各小中学校の学校運営協議会において感染症対策に留意しながら協働活動を行ったため、成果指標は計画値を大きく上回った。 学校運営に地域住民等が参画することにより地域の声が活かされ、また、協働活動が行われることにより地域と一体となった地域学校協働本部事業が進められた。	自己分析： 判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標は計画値を若干下回ったが、成果指標は計画値を大きく上回り、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現に向け一定の成果があった。効率性については道の補助金を活用することで経費の縮減を図っており、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標は計画値を若干下回ったが、成果指標は計画値を大きく上回り、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現に向け一定の成果があった。効率性については道の補助金を活用することで経費の縮減を図っており、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標は計画値を若干下回ったが、成果指標は計画値を大きく上回り、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現に向け一定の成果があった。効率性については道の補助金を活用することで経費の縮減を図っており、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標は計画値を若干下回ったが、成果指標は計画値を大きく上回り、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現に向け一定の成果があった。効率性については道の補助金を活用することで経費の縮減を図っており、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標は計画値を若干下回ったが、成果指標は計画値を大きく上回り、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現に向け一定の成果があった。効率性については道の補助金を活用することで経費の縮減を図っており、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標は計画値を若干下回ったが、成果指標は計画値を大きく上回り、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現に向け一定の成果があった。効率性については道の補助金を活用することで経費の縮減を図っており、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標は計画値を若干下回ったが、成果指標は計画値を大きく上回り、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現に向け一定の成果があった。効率性については道の補助金を活用することで経費の縮減を図っており、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標は計画値を若干下回ったが、成果指標は計画値を大きく上回り、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現に向け一定の成果があった。効率性については道の補助金を活用することで経費の縮減を図っており、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標は計画値を若干下回ったが、成果指標は計画値を大きく上回り、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現に向け一定の成果があった。効率性については道の補助金を活用することで経費の縮減を図っており、総合評価は「良好である」と判断した。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標は計画値を若干下回ったが、成果指標は計画値を大きく上回り、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実現に向け一定の成果があった。効率性については道の補助金を活用することで経費の縮減を図っており、総合評価は「良好である」と判断した。	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 地域住民等の参画により「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」が推進されることは、児童生徒の健全育成を図るために重要な仕組みであることから「現状のまま継続」とする。 なお、令和8年度の学校統合を見据え、適切にコーディネート業務が行えるよう必要な見直しを行っていく。				R8：				R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：交付金	指標の求め方：交付金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：体験学習参加率	指標の求め方：体験学習参加児童生徒数/特別支援学級児童生徒在籍者数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 119	119	119		119	119	119		119	119	119	119		
		実績値 0	0												
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値 100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		実績値 0	0												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				問題がある										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	自己分析：	判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響で当該期間内の体験学習が中止となってしまったため。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
	今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 令和3・4年と新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされたが、本事業は普段は交流のない他校の特別支援学級の児童生徒とともに見学や体験学習を実施することで、日常とは異なる生活経験を増やし、社会適応力の育成に寄与する貴重な機会となっており、「現状のまま継続」と判断した。				R8：				R10：					





【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：特別支援教育就学費扶助額	指標の求め方：特別支援教育就学費扶助額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：特別支援教育就学支援受給者数	指標の求め方：特別支援学級に在籍となる児童生徒数の変動を把握し、受給対象者を把握するのは困難なため、計画値は設定せず実績のみの管理とする。

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 1,372	1,372	1,372		1,372	1,372	1,372		1,372	1,372	1,372	1,372		
		実績値 928	836												
成果指標 1 (単位/人)	計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
	実績値	19	16												
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
	総合評価				極めて良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対する経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができた。	自己分析： 特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対する経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができた。	自己分析：	判断理由： 特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対する経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができて、いることから適正に運用されている事業である。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 本事業の目的は、教育の機会均等の趣旨に則り、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等、経済的負担を軽減することにより教育の機会均等に資することであり、「現状のまま継続」と判断した。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：特別支援教育支援員配置数	指標の求め方：特別支援教育支援員配置数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：配置率	指標の求め方：配置校/配置を必要とする学校

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	6 6	6 6	6		3	3	3		3	3	3	3		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 100.0	100 100.0	100		100	100	100		100	100	100	100		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている										
	総合評価					極めて良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 支援を必要とする児童生徒を的確に把握し、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要であると判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒を的確に把握し、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要であると判断できる。	自己分析：	判断理由： 通常学級に在籍していても、個別の支援が必要な児童生徒に対し配置が必要であると判断され、現状は適切に配置されていることから判断している。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 通常学級に在籍していても、個別の支援が必要な児童生徒に対し配置が必要であると判断され、現状は適切に配置されていることから「現状のまま継続」が望ましい事業である。但し、令和8年に義務教育学校へ統合された際の適正な支援員の配置数については今後考えていく必要がある。				R8：				R10：						

## 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	特別支援学級連絡協議会交付金事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度					所管課係	学務課学校教育係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-2-5	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	教職員が特別支援教育に関する研究を深めることで、特別支援教育の質の向上を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	特別支援学級を設置している学校や特別支援学級担当教諭で構成されている特別支援学級連絡協議会に対し、交付金を支出する。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	特別支援学級を設置している学校や特別支援学級担当教諭で構成されている特別支援学級連絡協議会。							成果 (どのような効果が得られるのか)	特別支援学級を設置している学校の校長、教頭及び学級担任が各種研究会及び研修会に参加することにより、特別支援教育に関する専門的な知識や技術の取得により、特別支援学級に在籍している児童生徒への指導力の向上が図られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3力年計画				第2次実施3力年計画				第3次実施4力年計画					第7期 総合計画計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3力年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3力年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4力年 合 計		
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計 画 額			0				0					0	0	
		予 算 計 上 額			0				0						0	0
		実 績 額			0				0						0	0
	道 費	計 画 額			0				0						0	0
		予 算 計 上 額			0				0						0	0
		実 績 額			0				0						0	0
	地 方 債	計 画 額			0				0						0	0
		予 算 計 上 額			0				0						0	0
		実 績 額			0				0						0	0
	そ の 他	計 画 額			0				0						0	0
		予 算 計 上 額			0				0						0	0
		実 績 額			0				0						0	0
	一 般 財 源	計 画 額	228,000	228,000	228,000	684,000	228,000	228,000	228,000	684,000	228,000	228,000	228,000	228,000	912,000	2,280,000
		予 算 計 上 額	229,000	229,000	210,000	668,000				0					0	668,000
		実 績 額	219,200	247,200		466,400				0					0	466,400
事 業 費 合 計	計 画 額	228,000	228,000	228,000	684,000	228,000	228,000	228,000	684,000	228,000	228,000	228,000	228,000	912,000	2,280,000	
	予 算 計 上 額	229,000	229,000	210,000	668,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	668,000	
	実 績 額	219,200	247,200	0	466,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	466,400	
事 業 費 予 算 の 内 容		障害児教育推進 連絡協議会交付金 229千円				障害児教育推進 連絡協議会交付金 229千円				障害児教育推進 連絡協議会交付金 210千円						
	前年度予算との比較 (増減理由)		道言協への交付 金額変更による			前年度同額			中学校統合による 石山中学校負担分の減							
		実績との比較 (増減理由)		情緒障害児在籍 校の減等による 減額補正。3月 補正額△9千円			特別支援学級 (言語ｸﾗｽ)の増 による。 3月補正額19千 円									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：交付金額	指標の求め方：特別支援学級連絡協議会交付金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：各種研究団体会員総数	指標の求め方：特別支援学級数及び特別支援学級児童生徒数により会員数が変動するため、計画値は設定せず実績のみの管理とする。

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 228	228	228		228	228	228		228	228	228	228		
		実績値 220	248												
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値 —	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
		実績値 35	35												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
	総合評価				良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	自己分析： 支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは重要であり、当該事業が必要と判断できる。	自己分析：	判断理由： 特別支援学級に携わる教員が集まり、その区分に応じた様々なケース事例を教員同士が情報共有でき、また、連携体制の構築の場となるなど、特別支援教育の指導に係っては重要な協議会と言えることから判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
	今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 特別支援学級の児童生徒数は増加傾向で、適切な指導方法も多様化する中、特別支援教育に携わる教員の情報共有や連携体制を構築するうえで重要な協議会であることから、「現状のまま継続」と判断した。				R8：				R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：砂川高校の支援に係る経費				指標の求め方：印刷製本費、手数料、補助金の支給実績									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：砂川高校への入学間口数				指標の求め方：砂川高校を受験し、実際の入学間口数									
		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 8,016	実績値 4,382	8,016	8,016	8,016	8,016	8,016		8,016	8,016	8,016	8,016		
	成果指標 1 (単位/間口)	計画値 3	実績値 3	3	3	3	3	3		3	3	3	3		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 砂川高校の魅力 を高めるための 支援を高校との 協議により拡大 しながら継続し、 入学者数の増加 及び在校生の技 能向上を目指し て支援を行って きた。支援の更 なる充実ととも に保護者等への 周知が重要なこ とから、広報活 動に努めるとも に、現在行っ ている支援内容 の効果の検証や、 砂川高校との連 携も一層進め、 引き続き入学者 確保に向けて支 援を実施してい く。	自己分析： 砂川高校の魅力 を高めるための 支援を高校との 協議により拡大 しながら継続し、 入学者数の増加 及び在校生の技 能向上を目指し て支援を行って きた。令和4年 度より2間口とな ったが、広く周 知を図ったこと により、昨年度 と比較し入学者 の確保につなが ることから、支 援の更なる充実 、現在行ってい る支援内容の効 果の検証や、砂 川高校との連携 も一層進め、引 続き入学者確保 に向けて支援を 実施していく。	自己分析：	判断理由： 砂川高校の魅 力を高めるため の支援を高校と の協議により拡 大しながら継続 している。また 、高校と連携し 、広く周知を 図っているが入 学者数が増えて いないものと思 えられる。もう 少し、分析し 引き続き入学者 数の確保に向け た支援策を検討 し継続する必要 がある。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 平成27年度から砂川高校の魅力 を高めるための支援を高校側 との協議により拡大しながら 継続してきたが、更に入学者 数確保に向けた支援策を検討 しなければならない。				R8：				R10：					





【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：施設整備に係る経費	指標の求め方：施設整備に係る事業費(実績)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：施設・設備・教材等の整備の満足度	指標の求め方：学校評価アンケートで「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合(小学校5校、中学校2校)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 43,678	80,856	55,156		10,856	61,603	1,800		8,729	—	—	—		
		実績値 56,876	16,920												
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値 83.3	83.3	83.3		83.3	84.5	84.5		84.5	84.5	84.5	90.0		
		実績値 90.9	91.8												
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 学校施設・設備の老朽化に伴い、学校からの修繕要望に対する修繕よりも突発的な修繕の数の方が多く、半数以上を占めている状況であるが、児童・生徒の安全面が最優先のものから実施していることから、大きな事故等は発生していない。 今後においては、小・中学校の適正配置による学校施設の整備が予定されていることから、計画的に維持していく必要がある。	自己分析： 学校施設・設備の老朽化に伴い、学校からの修繕要望に対する修繕よりも突発的な修繕の数の方が多く、半数以上を占めている状況であるが、児童・生徒の安全面が最優先のものから実施していることから、大きな事故等は発生していない。 今後においては、義務教育学校開校に向けて、計画的に維持していく必要がある。	自己分析：	判断理由： 全ての学校が築20年を経過し老朽化が進んでいる状況において、突発的な修繕の実施により、学校生活への支障や重大な事故にはつながない。また、各学校の状態に応じた改修・修繕が概ね計画通りに行われていることから、効率的に事業が実施されているものと判断される。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 築20年以上経過した学校施設の延命化を図り、安全で快適な教育環境を維持していくためには、引き続き、突発的に発生する修繕を行っていく必要がある。 また、老朽化の進行が著しく、大規模な施設の不具合が増加傾向にあるが、令和8年度に義務教育学校開校を予定していることから、計画的に維持していく必要がある。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)			指標名：教材備品に係る経費				指標の求め方：教材備品に係る事業費(実績)									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)			指標名：施設・設備・教材等の整備の満足度				指標の求め方：学校評価アンケートで「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合(小学校5校、中学校2校)									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	第7期 総合計画
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	5,903	5,903	5,903		5,903	5,903	5,903		5,903	5,903	5,903	5,903		
		実績値	5,781	4,015												
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値	83.3	83.3	83.3		83.3	84.5	84.5		84.5	84.5	84.5	90.0		
		実績値	90.3	91.8												
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析		自己分析：必要な教材備品は、提出された購入計画書に基づき100%購入しており、各学校の教育目標に添った効果的な備品の活用がなされた。 また、図書購入を目的とした予算を各学校へ配当することで蔵書数が年々増え、児童生徒の自主的な学習活動の糧になった。	自己分析：必要な教材備品は、提出された購入計画書に基づき100%購入しており、各学校の教育目標に添った効果的な備品の活用がなされた。 また、図書購入を目的とした予算を各学校へ配当することで蔵書数が年々増え、児童生徒の自主的な学習活動の糧になった。	自己分析：	判断理由：教材備品に係る予算を各学校に配当する事で、それぞれの教育目標の達成や特色のある授業を行うための効果的な備品が購入されている。 また、備品のうち学校図書の購入額を定める事で、毎年、一定程度の増冊が図られており、限られた予算の中で事業の目的が概ね達成されているものと判断される。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：教材備品については、予算の範囲内において、各学校の教育目標の達成や特色のある授業を行うための効果的な備品はある程度揃っており、故障品や古くなった教材備品の更新は今後も必要である。また、ICTに係る教材備品の購入も増えており、学校が定めた計画を基に購入に係る協議を行っていく。学校図書の充実について、例年同様、教材備品のうち図書の購入額を定めて毎年一定程度の増冊を図っていく事で蔵書率の向上に努め、自主的な学習活動につなげていく。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：就学時健診受診率	指標の求め方：当該年度における就学時健診において、就学指導の対象となった児童が受診した割合(健診受診者/健診受診対象者)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：教育相談件数	指標の求め方：就学時健診における教育相談件数(教育相談件数については、計画値の設定が困難であるため実績値のみの管理とする)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	— 8	— 8	—		—	—	—		—	—	—	—	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている									
	総合評価					極めて良好である									
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 就学予定者に漏れなく健診の周知ができた。また、実務経験のある各小学校の教員が知能検査を担い、専門知識を持つ特別支援学校の教員が教育相談を担うことで円滑な実施が図られた。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響で当日欠席者が多くなってしまったものの、全就学予定者に滞りなく知能検査・各種健診を実施することができた。(当初予定日欠席者は後日、まとめて実施)また、実務経験のある各小学校の教員が知能検査を担い、専門知識を持つ特別支援学校の教員が教育相談を担うことで円滑な実施が図られた。	自己分析：	判断理由： 令和3・4年ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、欠席者が多い・感染症対策を講じての実施となるなど、通常と異なることはあったが、入学予定者の漏れも無く滞り無く実施できていることから判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
	今後の方向性					現状のまま継続									
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 学校保健安全法で規定している項目について実施しており、「現状のまま継続」とした。				R8：				R10：				



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：適正配置基本計画の実施にかかるコスト				指標の求め方：計画の実施に対する支出額									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：小中学校の適正配置の進捗率				指標の求め方：適正な規模で適正に配置されている市内小中学校の割合									
		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 1,087	実績値 516	851		790	790	790		436	91	0	0		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 14.3	実績値 14.3	14.3		28.6	28.6	28.6		100.0	100.0	100.0	100.0		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 砂川市立小中学校統合準備委員会及び砂川市小中一貫教育推進委員会を設置し、小中学校の統合及び小中一貫教育の推進について協議を実施している。また、今後においても、令和5年度の中学校統合、令和8年度の小学校の統合、義務教育学校の開校に向けた協議を行い、小中学校の適正配置に務める。	自己分析： 砂川市立小中学校統合準備委員会及び砂川市小中一貫教育推進委員会を設置し、中学校の統合、義務教育学校の開校及び小中一貫教育の推進について協議を実施し、予定通り石山中学校を閉校し、砂川中学校との統合を行った。今後においては、令和8年度の義務教育学校の開校に向けた具体的な協議を行い、小中学校の適正配置に務める。	自己分析：	判断理由： 活動指標については、年度によって増減はあるが、当初の予定通り、令和4年度に石山中学校を閉校し、令和5年度に砂川中学校へ統合した。また、令和8年度の義務教育学校の開校に向けた協議が順調に進んでいることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5： 義務教育学校の開校に向けては、砂川市立小中学校統合準備委員会において、スクールバスの運行や義務教育学校の制服や学校名などの協議が行われ、砂川市小中一貫教育推進委員会において、学校間連携の取り組みや、小中一貫教育の推進に向けた取り組みが協議・実施されている。また、義務教育学校の建設を進めるにあたり、子どもワークショップや市民ワークショップ、意見収集会などを実施し、市民の意見を取り入れながら基本設計書を策定した。9月からは学校名の公募を実施するなど、開校に向けた準備も進んでいることから、「現状のまま継続」とした。				R8：				R10：						